

平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	地域警察デジタル無線システムの整備等	担当部局	情報通信局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成23年度	担当課室	通信施設課	通信施設課長 牛田 克己				
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在活用している警察無線は、整備から20年が経過し、その維持が困難となっているとともに、輻輳による通話中断が生じていることから、これらを解消する新型を整備する。 また、現在整備している衛星通信等の映像資機材についてはアナログ方式であり、鮮明な映像の撮影及び送受信ができないなどの問題があるため、現場映像等伝送資機材をデジタル化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	110番通報を始めとする警察の急訴事案は、主として地域警察官が担っているが、迅速的確な対応が行われるためには、警察無線により多数の地域警察官相互の情報共有、指揮命令がリアルタイムで確保されていることが不可欠であるため、経年により老朽化した第一線警察署用無線機を地域警察デジタル無線システムとして更新する。 また、大規模災害、事件・事故、テロ等の重大突発事案発生時においては、被災地や事件現場の詳細な現場映像を可能な限り収集・伝送するため、衛星通信及びヘリコプターテレビシステム等の現場映像等伝送資機材について、デジタル化を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	0	0	0	—	
		補正予算	—	53,881	0	0		
		繰越し等	—	△ 26,149	14,517	11,633		
		計	—	27,732	14,517	11,633	—	
	執行額		—	14,685	11,121			
	執行率(%)		—	53%	77%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (21年度)
	(成果目標) 老朽化した署活系の更新		成果実績	署活系 整備数	—	0	0	1,016
	(成果実績) 更新整備警察署数			デジタル 整備数	—	0	51	51
	(成果目標) 映像機器のデジタル化		達成度	署活系 (%)	—	0%	0%	
	(成果実績) デジタル化整備府県数			デジタル (%)	—	0%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	署活系 整備数	—	同上	同上 (1,016)	1,016 (1,016)
				デジタル 整備数	—	同上	同上 (51)	— (—)
単位当たり コスト	37,438,688 (千円/事業)		算出根拠	事業費総額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の資機材は、警察庁において一括調達しているため、支出先については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているため、支出先については把握している。 2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。概算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。また、過去の調達実績の反映等を図っており、今後とも引き続き実施する。		
	予算監視・効率化チームの所見 1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 整備に必要な物品の調達について、平成24年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 特になし(平成23年度をもってシステムの整備完了) 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) 特になし		

警察庁
11,121百万円

地域警察デジタル無線システムの整備等に必要な資
機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、
各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦

<物品購入等>
[一般競争入札等]

A.民間会社
(7者)
3,489百万円

地域警察デジタル無
線システムの整備等
に必要な物品を納入

[予算配賦]

B.管区警察局等情報通信部

北海道警察情報
通信部
1,088百万円

各管区警察局等
(8機関)
6,544百万円

地域警察デジタル無線システム
の整備等に必要な経費を支出

<工事等>
[一般競争入札等]

C.民間会社
(12者)
1,084百万円

地域警察デジタル
無線システムの整備
等に必要な物品
を納入

[予算配賦]

D.方面情報通信部

函館方面情報通信部
2百万円

釧路方面情報通信部
(1機関)
2百万円

地域警察デジタル無線システム
の整備等に必要な経費を支出

<委託>
[一般競争入札]

E.民間会社
(1者)
2百万円

地域警察デジタル
無線システムの整備
等に必要な物品
を納入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.株式会社日立国際電気			E.F株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	デジタルヘリコプターテレビ用固定形 自動追尾受信設備の購入	1,852	委託費	通信施設整備工事(5)監理委託	2
	計		1,852	計		2
	B.北海道警察情報通信部			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	地域警察デジタル無線システムの整備等に要する経費	1,088			
	計		1,088	計		0
	C.A株式会社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	通信機器設置等工事(2)ほか	667			
	計		667	計		0
	D.函館方面情報通信部			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	地域警察デジタル無線システムの整備等に要する経費	2			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立国際電気	デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備の購入	1,852	2	
2	株式会社日立製作所	指令通信装置改修用品の購入ほか	938	随意契約	
3	日本アンテナ株式会社	高利得無指向性アンテナの購入	282	3	
4	日本電気株式会社	指令通信装置改修用品の購入ほか	168	随意契約	
5	富士通株式会社	指令通信装置改修用品の購入ほか	165	随意契約	
6	八木アンテナ株式会社	高利得無指向性アンテナの購入ほか	72	3	
7	住友電工システムソリューション株式会社	無指向性アンテナの購入	12	3	
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道警察情報通信部	予算配賦	1,088		
2	近畿管区警察局	予算配賦	1,075		
3	関東管区警察局	予算配賦	1,022		
4	東京都警察情報通信部	予算配賦	933		
5	九州管区警察局	予算配賦	867		
6	中部管区警察局	予算配賦	713		
7	四国管区警察局	予算配賦	698		
8	中国管区警察局	予算配賦	632		
9	東北管区警察局	予算配賦	604		
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A株式会社	通信機器設置等工事ほか	667	2	
2	浅川通信株式会社	通信施設整備等工事ほか	122	6	
3	B株式会社	通信施設整備等工事	96	5	
4	株式会社日進通工	通信施設整備等工事ほか	92	5	
5	C株式会社	通信施設整備工事ほか	55	4	
6	D株式会社	通信機器設置等工事	21	2	
7	E株式会社	通信施設整備等工事	15	7	
8	榎本商事株式会社	携帯用無線電話機用携行用具外1件製造	7	5	
9	NECアンテン株式会社	400MHz帯ろ波器の購入	6	2	
10	エーティコミュニケーションズ株式会社	衛星通信装置可搬局(2形)改修	3	随意契約	

D.

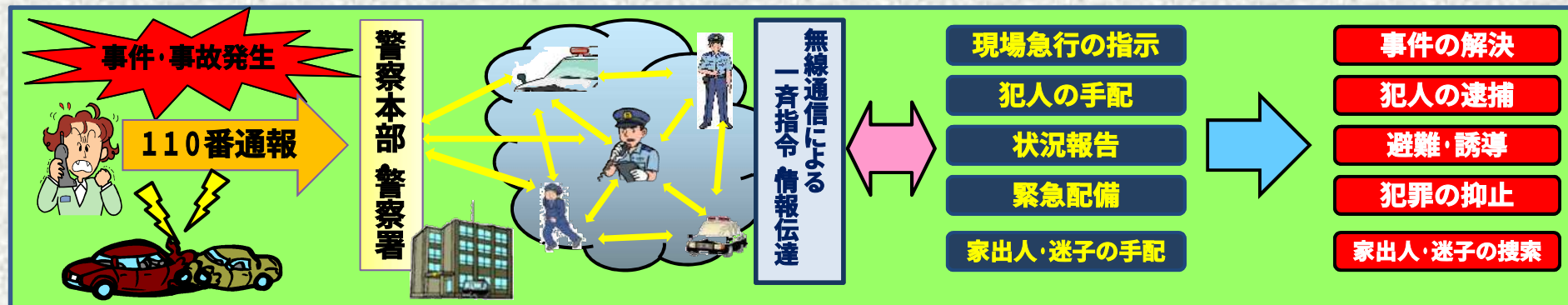
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	函館方面情報通信部	予算配賦	2		
2	釧路方面情報通信部	予算配賦	2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	F株式会社	通信施設整備工事監理委託	2	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

地域警察デジタル無線システムの整備

110番等国民からの急訴事案に迅速・的確に対応するため、
老朽化した無線システムを抜本的に高度化する事業



現 状

- ・音声による通話のみ
- ・重量が重い (約0.5kg)
- ・蓄電池容量不足により長時間運用が困難

整 備 後

- ・画像等データ情報の発信・活用
- ・GPS機能による警察官の配置状況の把握
- ・長時間の運用
- ・混信の解消
- ・軽量化

効 果

- ・画像等データ情報による的確な事態把握
- ・警察官の配置を考慮した、よりの確な指令
- ・軽量化等による機動性の向上

成 果

- ・迅速な臨場・発見
- ・迅速な犯人検挙
- ・被害の拡大防止

地域社会の安全



災害等現場映像の伝送とデジタル化

大規模災害等重大突発事案の解決に必要不可欠な正確な現場映像を確保するため、映像を伝送し、かつデジタル化する事業

